

財務レポート2020



帯広畜産大学

Obihiro University of Agriculture and Veterinary Medicine



2019(令和元)年度決算より



紙面の充実へ ~ webアンケートにご協力ください ~

<https://forms.gle/4k3oJtrG493RBZL69>

食を支え、暮らしを守る

—帯広畜産大学—

Obihiro University
of Agriculture
and Veterinary Medicine

目 次

- | | |
|----------------|---------|
| 1. 基礎データ、運営体制図 | p. 1- 2 |
| 2. 基本目標、実施計画 | p. 3- 4 |
| 3. 事業の実施状況 | p. 5- 8 |
| 4. 財務情報 | p. 9-13 |

1. 基礎データ、運営体制図

基礎データ【令和2年5月現在】

■ 学生数 1,344 人
(女性比率:58.5%)

(内訳)

■ 畜産学部	1,168	人
■ 畜産学研究科	146	人
■ 別科	30	人

■ 外国人留学生数 67 人
(出身国:26か国)

■ 卒業者及び修了者 17,036 人

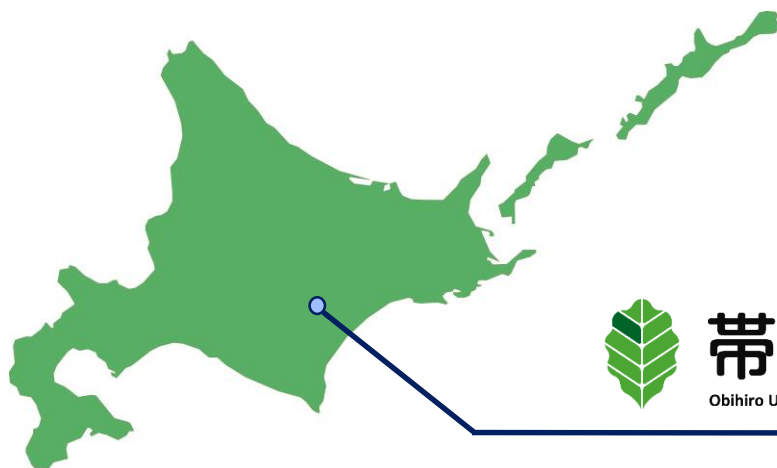
■ 教職員数 221 人
(女性比率:22.2%)

(内訳)

■ 役員(非常勤含む)	6	人
■ 教員	127	人
■ 職員	88	人

■ 蔵書数(視聴覚資料等含む) 225,765 冊
(本)
※ 蔵書数については、令和2年3月末時点の数値

■ 敷地面積 1,885,299 m²

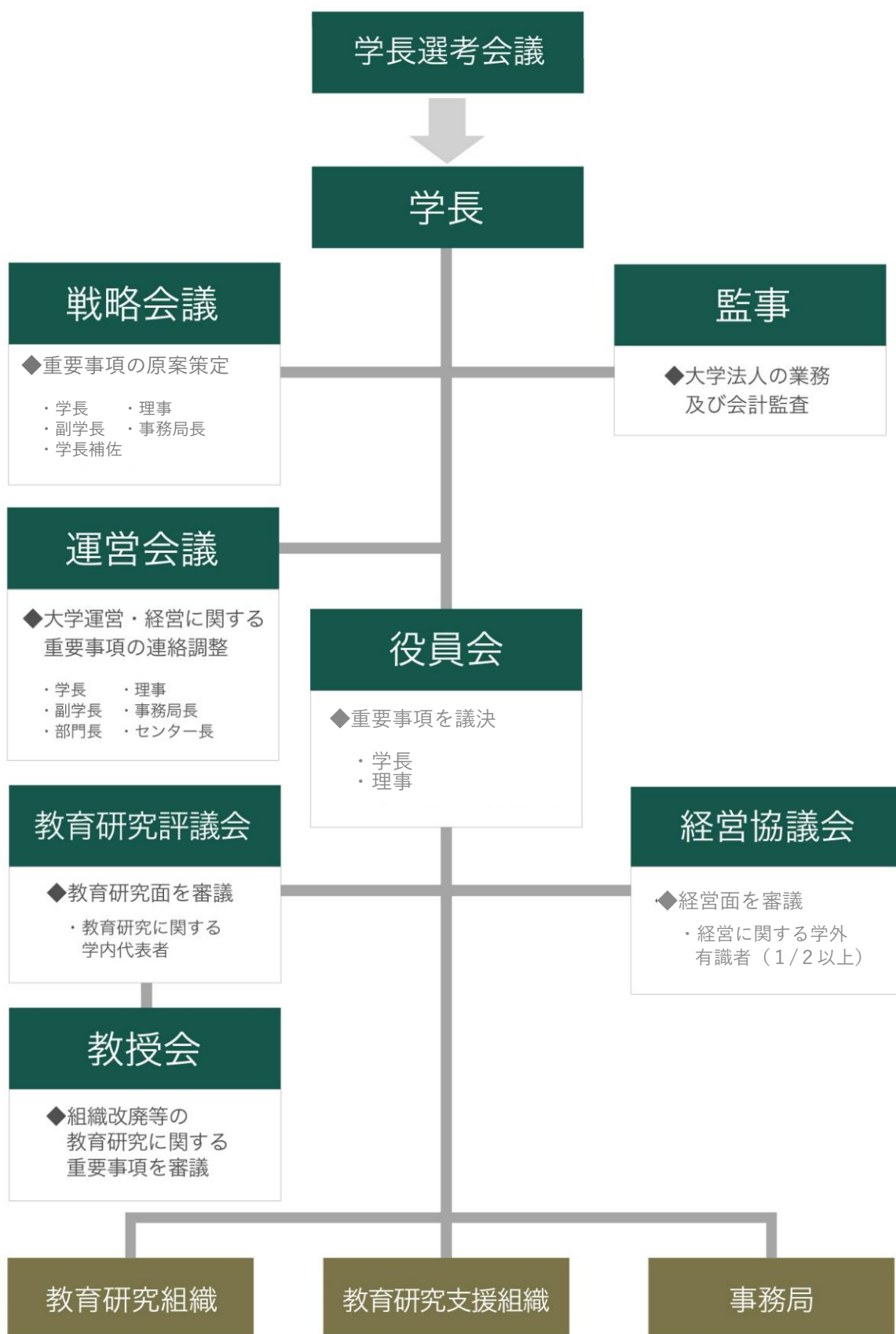


帯広畜産大学

Obihiro University of Agriculture and Veterinary Medicine



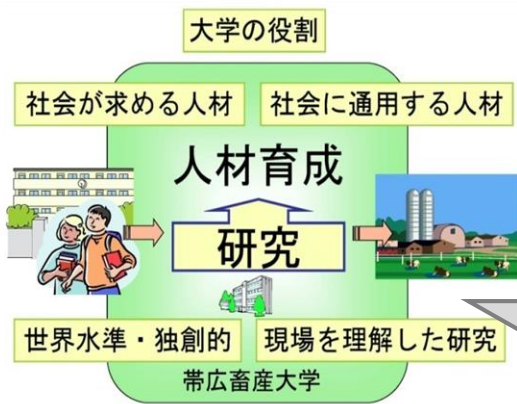
運営体制図



2. 基本目標、実施計画

基本目標

- 「日本の食料基地」である北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」の教育研究を推進。
- 知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献。



第3期中期目標期間に目指す大学像

以下の3つの機能を有する我が国唯一の国立農学系単科大学

獣医学分野と農畜産学分野
融合の教育研究体制

国際通用力を持つ
教育課程

食の安全確保のための
教育システム

グローバル社会の要請に即した農学系人材を育成

重点事項

1. 欧米水準の教育課程の構築
2. 世界トップレベル大学等との国際共同研究・教育交流
3. 国際安全衛生基準適応の実習環境による人材育成
4. 企業等社会のニーズに即した共同研究・人材育成



主要な実施計画（機能強化事業）

地域に貢献する取組、強み・特色のある分野で、世界・全国的な教育研究を推進する取組を計画

戦略1 教育研究

国際水準の教育体制の整備、企業との連携による人材育成、世界トップクラス大学との国際共同研究等を推進

食と動物の
国際教育
研究拠点
(H27年度～)

国際連携強化
による獣医農畜
産融合研究の
推進
(H27年度～)

グローバル
社会の要請に即
した農学系人材
育成
(H27年度～)

大学院
畜産学研究科
の再編
(H30年度～)

国際水準
獣医学教育
システムの
構築・普及
(H30年度～)

R2新規

農業×AI・IoT教育で
次世代農業をリードする

農学情報基盤 センター

設置

国内唯一の農学系情報教育研究に特化した農学情報基盤センター
農業×AI人材育成を通じた農学分野でのSociety5.0を実現

農業×AI人材育成のモデル地域
日本の食料基地：十勝との連携

十勝地域：

- 全国平均の20倍の耕地面積
(41.6ha/経営体)
- 圧倒的な食料自給率
(カロリーベース1,266%)
- 農業就業人口の減少
(18,234人(H22)⇒16,375人(H27))



ロボットトラクタに対応した
リバーシブル型自動反転装置の開発
(2018年農業技術10大ニュース)

戦略2 社会貢献

農業関連企業・団体、
地域住民等に対する
社会人教育、地方公
共団体等と連携した
地域創生事業を充実

地域社会人に
食の安全教育
の実施
(H28年度～)

人と野生生物
の共存を図る
農業共生圏
人材育成事業
(H29年度～)

農学系
社会人教育の
機能強化
リカレント教育
推進部門の設置
(H31年度～)

戦略3 国際貢献

国際機関、国際協力
機関等と連携した教
育研究事業による海
外展開、海外拠点整
備を推進

南米農学拠点
形成による
グローバル人材育
成・国際貢献
(H28年度～)



3. 事業の実施状況

欧州獣医学教育認証取得

グローバル化の進展によってヒトやモノの国境を越えた移動が盛んになり、感染症対策、食の安定供給・安全確保など獣医師に対する社会の要求は高まっています。本学と北海道大学の共同獣医学課程は、これらの社会的要望に応えるため、獣医学教育の改善に取り組み、令和元年12月、欧州獣医学教育機関協会(EAEVE: European Association of Establishments for Veterinary Education)の認証を取得しました。

EAEVEはオーストリア・ウィーンに本部がある獣医学教育評価機関で、欧州の獣医学教育における質保証の基準及びガイドラインを策定するとともに、大学がそれらを遵守しているかを審査・評価しています。評価は、①重大な欠陥事項がない「認証」、②重大な欠陥事項が1点存在する「条件付き認証」、③重大な欠陥事項が2点以上存在する「非認証」の3つに分かれています。

本課程は、山口大学と鹿児島大学の共同獣医学部とともに、国の支援による「国立獣医系4大学群による欧米水準の獣医学教育実施に向けた連携体制の構築」(平成24～29年度)事業を実施し、産業動物臨床棟などの施設・設備の整備や実習教育の充実などハード・ソフトの両面から獣医学教育水準の向上に取り組んだ結果、審査により「認証」の評価を得て、国際水準を満たした獣医学教育を実施していることが認められました。

今後は、動物福祉に関する教育の充実など、継続的な教育改善を推進するとともに、認証取得過程で得た経験と知識を国内外の大学に普及させることで、我が国さらにはアジアの獣医学教育の改革を牽引していきます。



笠原正典北海道大学総長代行、奥田潔学長、
岡正朗山口大学長、佐野輝鹿児島大学長(左から)

本学及び北海道大学の学生が実習に参加する様子





株式会社ロジネットジャパンと連携・協力に関する協定を締結

令和2年2月25日に、株式会社ロジネットジャパン(LNJ)と連携・協力に関する協定を締結しました。

この協定は、本学における教育研究活動とLNJにおけるビジネスノウハウ、ビジネスネットワーク等の経営資源を融合し、農業の伝承、生産力の維持拡大に向け、生産後継者の育成や機械化による効率化などを進め、農業の6次化という先を見据えた事業モデルを構築し、北海道農業の発展に寄与することを目的としています。

本連携では、学内に実験圃場を設置し、馬鈴薯生産体制の確立検証を実施するとともに、馬鈴薯生産に関わる実証研究を実施します。



本学構内に連携企業が酒蔵を建設、教育研究の活性化へ

令和2年5月28日に、本学構内に酒蔵「碧雲蔵(へきうんぐら)」が完成しました。

本酒蔵は、本学と上川大雪酒造株式会社、十勝緑丘株式会社が令和元年7月に締結した協定に基づき貸与した土地に建設されたものであり、約3,700平方メートルの敷地の中に、仕込みをする製造棟や大学の講義にも活用できるセミナー棟などがあります。

前記の協定は、新たな産学連携の取組みとして、「食」の重要な要素の一つである「発酵・醸造」に係る現場レベルの実践的な教育や酵母・発酵に関する共同研究など教育研究の活性化、更には、十勝地域の産業振興並びに北海道経済・産業の発展を図るものです。

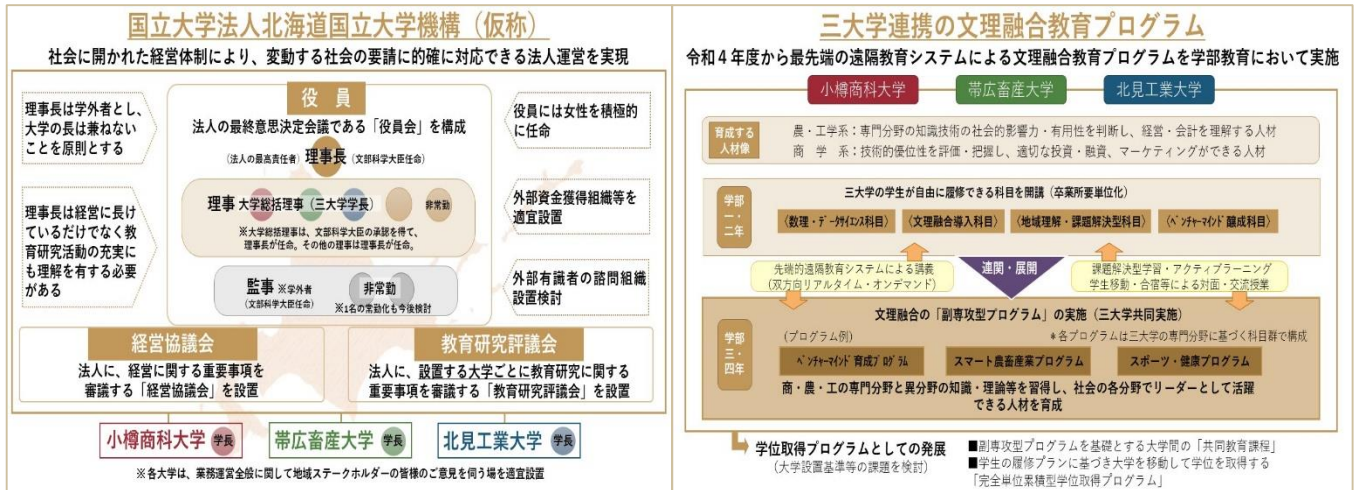
今年度は、上川大雪酒造株式会社の杜氏による講義や、酒蔵の見学、インターンシップの受入等を実施するとともに、今後は併設したセミナー棟を活用した講義、酒蔵内での実践的な実習、共同研究、共著論文執筆など、連携内容について協議し、教育研究の活性化を推進していきます。



「北海道国立大学機構(仮称)」設置による経営改革の推進

本学、小樽商科大学、北見工業大学の三国立大学法人は、令和4年4月の経営統合に向けて、令和2年2月に「経営統合による新たな国立大学法人の経営方針等について(中間まとめ)」をとりまとめました。

中間まとめにおいて、新法人の名称を「国立大学法人北海道国立大学機構」とし、新法人は社会に開かれた経営体制により、社会の要請に的確に対応できる運営を実現します。教育面では、三大学学生の文理融合教育へのニーズの高さに対応し、令和4年度から最先端の遠隔教育システムにより三大学の学生が相互に履修可能な文理融合教育プログラムを学部教育において本格実施します。研究面ではオープンイノベーションセンターを設置し、社会実装指向の共同研究実施体制により、商・農・工連携による複数の研究プロジェクトを推進します。



4年目を迎えた農業共生圏高度専門家育成事業

本事業は、北海道の基幹産業である農業を始めとする経済活動と、自然生態系における生物の多様性を両立し、農業生態圏と自然生態圏の共生を実現できる「農業共生圏高度専門家」の育成を目指し、平成29年度から開始しました。

令和元年度は野生生物の保全と管理の基礎を学ぶ「野生生物保全管理講習会」の他、特別講義として「コウモリ捕獲技術講習会」、「人への伝え方～協働による野生生物対策～」を実施しました。また、地域の方々に身近な野生生物への理解を深めていただくため、環境教育やパンフレットの作成も実施しています。

これからも、人と野生生物の共存を目指し、様々な事業を実施していきます。





研究費のゆくえ ～ 研究シーズ ～

シーズ【大学】とニーズ【企業等】を結びつける。

「共同研究講座」を設置

企業から受け入れた資金により学内に講座を設置し、教員と企業が対等な立場で共通の課題について研究を行う「共同研究講座」の制度を創設しました。講座を設置する際には、企業から研究者を受け入れ、研究の効率化や優れた研究成果の創出を図ります。

第1号として、令和元年7月に、敷島製パン株式会社と「Pasco未来パン共同研究講座」を設置しました。この講座は、これまでになかった北海道発パンの開発・国産小麦の認知拡大による食料自給率への貢献を目的としています。



共同開発した「ゆめちから乳酸菌®」で商品開発が実現!

畜大の新たな研究シーズ【令和元年4月着任教員】

山内 健生 准教授

「虫の名前調べます」

【キーワード】

食品・製品・混入害虫・同定・侵入経路推定

岩本 博幸 准教授

「環境・資源問題に積極的に貢献する農畜産業へ」

【キーワード】

消費者評価、環境経済評価・費用便益分析・環境経営

草場 信之 准教授

「牛乳房炎に対する実効性あるコントロール手法を普及したい」

【キーワード】

乳房炎コントロール・微生物学的診断・分子疫学的診断・農場コンサルティング

→ 畜大教員の研究シーズは、多種多様! 詳細は、

帯畜大 研究シーズ集



で検索

4. 財務情報

貸借対照表 ～財政状況～

(金額単位:百万円)

科目	2018(H30)	2019(R1)	増▲減	科目	2018(H30)	2019(R1)	増▲減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	9,789	9,958	① 168	固定負債	2,339	2,330	▲ 8
有形固定資産	9,510	9,700	189	流動負債	1,292	1,938	646
無形固定資産	64	46	▲ 18	負債合計	3,631	4,269	637
投資その他の資産	214	212	▲ 2	【純資産の部】			
流動資産	1,412	2,142	729	資本金	4,461	4,432	② ▲ 28
現金及び預金	1,308	2,049	740	資本剰余金	2,606	2,849	242
その他の流動資産	103	92	▲ 11	利益剰余金	502	549	46
				純資産合計	7,570	7,830	260
資産合計	11,202	12,100	898	負債・純資産合計	11,202	12,100	898

(2018【平成30】年度からの特筆すべき増減について)

- ① 施設整備費や寄附金等の多様な財源を活用し、老朽化施設や図書館の改修等を行った結果、教育研究を支える施設・設備の質の向上が図られ、資産が増加しました。
- ② 管理コストなどを見直し老朽化した職員宿舎を処分、また、市道拡張に伴う土地の売却処分により資本金等が減少しました。

損益計算書 ～運営状況～

(金額単位:百万円)

科目	2018(H30)	2019(R1)	増▲減	科目	2018(H30)	2019(R1)	増▲減
経常費用	4,517	4,769	③ 252	経常収益	4,577	4,816	④ 238
臨時損失	3	3	0	臨時収益	3	3	0
当期総利益	59	⑤ 46	▲ 13				
合計	4,580	4,819	239	合計	4,580	4,819	239

(2018【平成30】年度と比較して特筆すべき増減について)

- ③ 老朽化施設や図書館の改修のほか、職員宿舎跡地を活用して産学連携を推進し、教育研究活動を支援。さらに小樽商科大学、北見工業大学との経営統合に向けた取組等により、経常費用が増加しました。
- ④ 運営費交付金の増額(これまでの取り組みが評価された結果)や寄附金の支援等により、経常収益が増加しました。
- ⑤ 経費の節減等により生じた当期総利益は、大学の教育研究の質の向上をはじめ、組織運営の改善のために、積み立てています。

✓ 国立大学法人運営の支え

国立大学法人の運営は、広くは国民のみなさま、学生のみなさま、地域のみなさま、企業のみなさまなど多くの方に支えられています。

例えば、国民のみなさまにご負担して頂いている金額は、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」により明らかにされています。

本学が国民のみなさまにご負担
いただいているコスト

36億円

国民一人当たりコスト負担額
(業務実施コスト÷国民総人口)

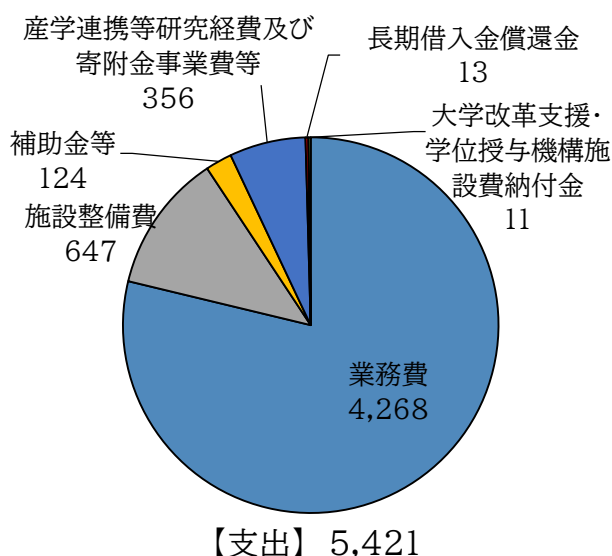
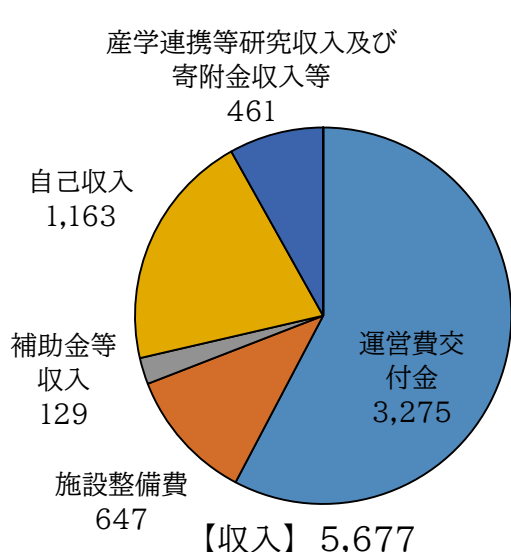
29円



官公庁会計で見る畜大 ～収入と支出の構成～

※2019(R1)年度 決算報告書より

(金額単位:百万円)

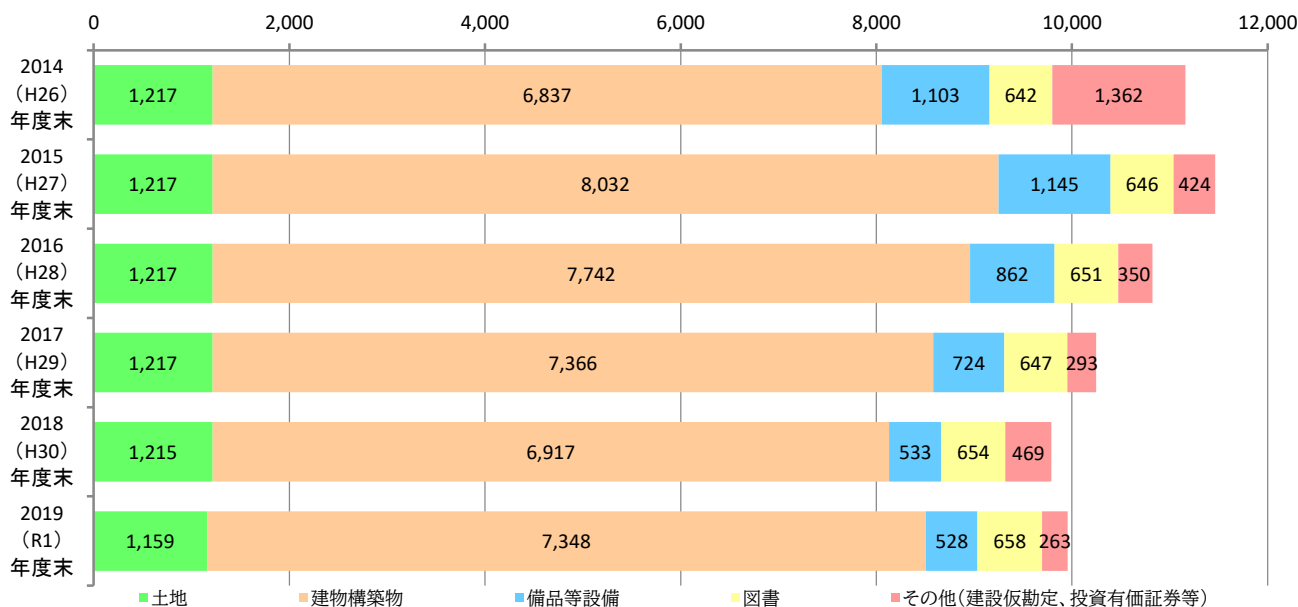


【収支差】256

次年度への繰越分を考慮すると、46百万円が、当期総利益

固定資産保有額の推移

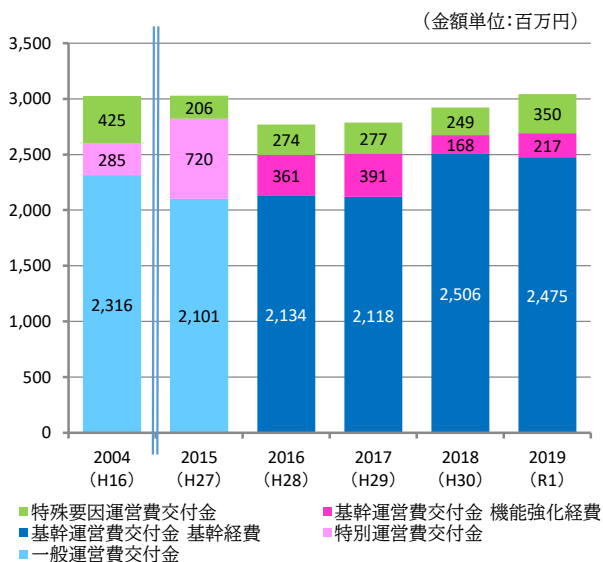
(金額単位:百万円)



2015年度以降、固定資産保有額が毎年減少。2019年度には、国等から施設整備費が措置され老朽化が進んでいた熱源・電気設備などのライフライン再生が進んだこと、図書館の改修完了等により増加。

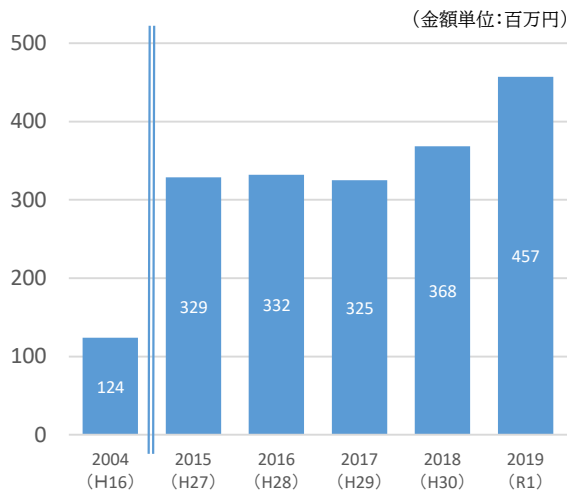
運営資金額の推移

① 運営費交付金



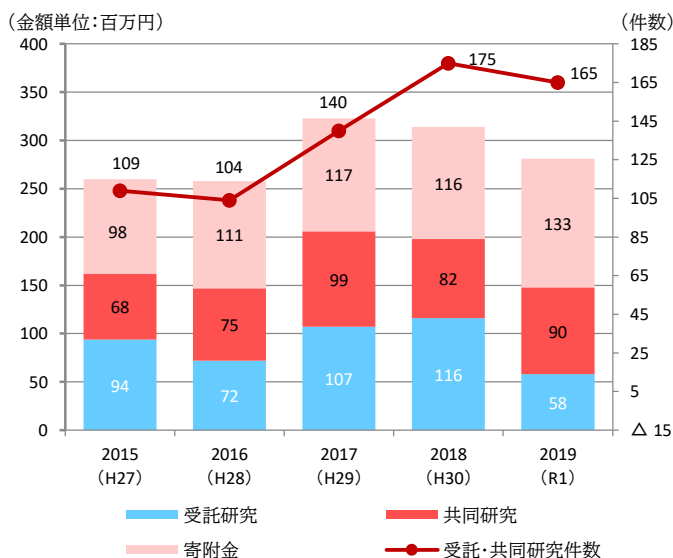
成果を中心とする実績状況に基づく配分の増額、新たな機能強化経費の獲得(要求努力の成果)等により、増額傾向

② 雑収入 ※財産処分収入含む



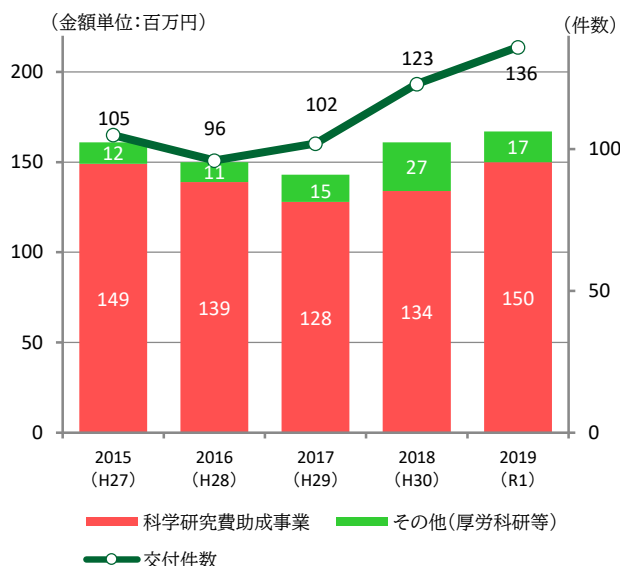
各センターの増収、土地や宿舎の処分により財産処分収入等を獲得(2018-2019年度)したことにより、増額傾向

③ 受託・共同研究、寄附金



寄附金は増額傾向、受託・共同研究は、大型契約の終了等に伴い減額傾向。2019年度は、対前年度件数が減少。なお、年度計画の目標130件は大きく上回り達成。

④ 研究者個人対象補助金受入



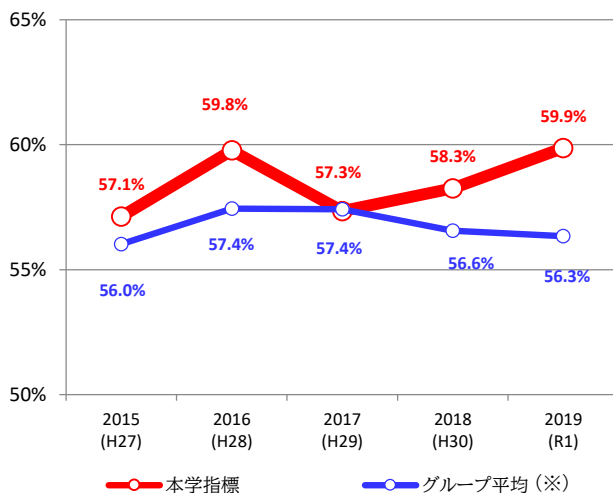
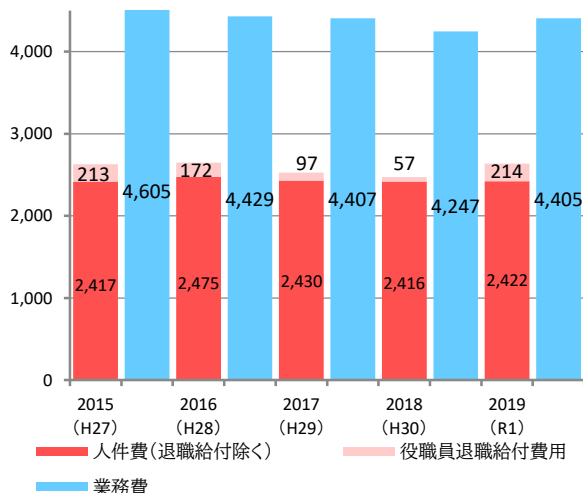
様々な獲得支援策の創設、「研究活性化推進策」の策定等の取り組みにより、科学研究費助成事業が増加傾向。2019年度は、過去5年間で最も高い件数・金額を達成。



財務指標の推移

① 人件費比率(人件費÷業務費)

(金額単位:百万円)

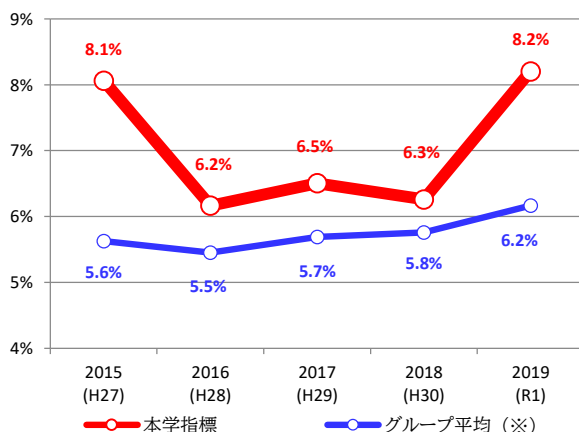
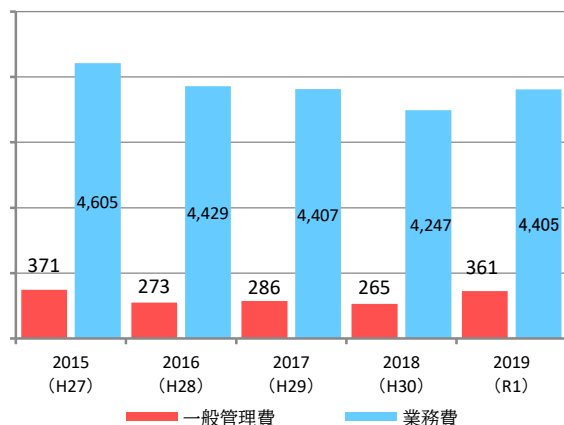


人件費比率は、業務費に占める人件費の割合を示します。民間企業では比率が低いほど効率性が高いとされていますが、国立大学法人等における人材は教育、研究を生み出す資源であり、比率よりむしろその質が問われることになります。

2018-2019年度は増加傾向にありますが、金額として減少しています(予算が措置される役員退職給付費用を除く)。また、金額の減少要因として、退職者の後任として若手教員を採用したこと等が考えられます。

② 一般管理費比率(一般管理費÷業務費)

(金額単位:百万円)



一般管理費比率は、業務費に対する一般管理費の比率を示しており、一般的には比率が低いほど管理運営を行う際の効率性が高いとされていますが、単純な比率の比較ではなく、推移と増減の要因把握が重要となります。

2019年度は大幅に増加していますが、これは、老朽化が進んでいた熱源・電気設備などのライフライン再生に係る修繕費、三大学経営統合に向けた業務コンサル費用、土地譲渡に伴う撤去費用(いずれも見合う収入を獲得している)等の特殊要因によるものと考えられます。

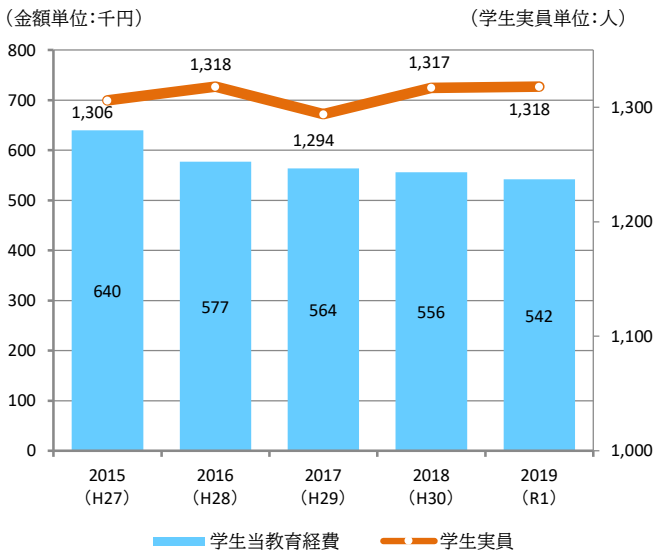
※ 文科省等では、財務分析上、国立大学法人をA~Hの8グループに分類

グラフは、本学が属するBグループの平均値

【Bグループ = 医学系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人】

③ 学生当教育経費

◆ 参考：人件費等を加算した場合



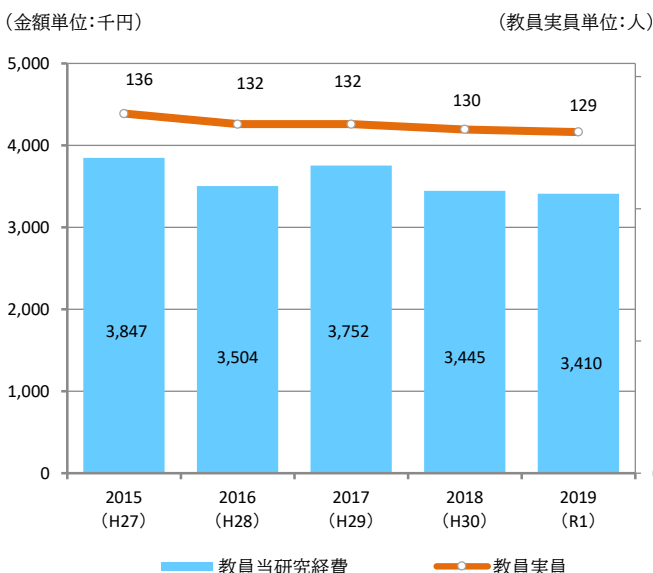
項目	金額(千円)
教育経費	715,628
教育研究支援経費(1/2)	196,122
教員人件費(1/2)	849,870
合 計	1,761,621
【改】2019年度 学生当教育経費	1,336 (前年度比 +6%)

学生当教育経費は、学生一人当たりの教育経費を示しており、国立大学法人等における教育活動の活発さを判断する一指標となります。

教育経費と学生実員で学生当教育経費を算出した場合、減少傾向にありますが、教育を支えるその他の経費(教育研究支援経費、教員人件費)を反映させると対前年度で増加となっています。

④ 教員当研究経費

◆ 参考：外部資金等を加算した場合



項目	金額(千円)
研究経費	439,996
教育研究支援経費(1/2)	196,122
受託研究費・共同研究費	140,299
合 計	776,419
【改】2019年度 教員当研究経費	6,018 (前年度比 +3%)

教員当研究経費は、教員一人当たりの研究経費を示しており、国立大学法人等の研究活動の活発さを判断する一指標となります。

研究経費と教員実員で教員当研究経費を算出した場合、減少傾向にありますが、研究を支えるその他の経費(教育研究支援経費、受託研究費・共同研究費)を反映させると対前年度で増加となっています。



【発行者】
国立大学法人 帯広畜産大学
<お問合せ先>
戦略企画課 決算係
Mail emm033@obihiro.ac.jp



寺川大学
総合研究棟1号館
総合研究棟2号・3号・4号館
電子情報センター
情報経営センター
総合研究センター
教務
学生フィールド科学センター
図書館・奨励館
体育館・武道場

